



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月6日

上場会社名 澤藤電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6901 URL http://www.sawafuji.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 雅央
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 青木 栄 TEL 0276-56-7138
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	7,254	—	88	—	134	—	113	—
2021年3月期第1四半期	5,813	△24.1	△500	—	△381	—	△381	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 365百万円 (—%) 2021年3月期第1四半期 △271百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	26.27	—
2021年3月期第1四半期	△88.39	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	19,718	9,862	49.2
2021年3月期	19,037	9,605	49.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 9,699百万円 2021年3月期 9,449百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。2022年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期 (予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	—	450	—	550	—	300	—	69.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

(注2) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しております。上記の連結業績予想については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期1Q	4,322,000株	2021年3月期	4,322,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	7,088株	2021年3月期	7,068株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期1Q	4,314,919株	2021年3月期1Q	4,314,952株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
四半期連結損益計算書	P. 5
四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 7
(会計方針の変更)	P. 7
(追加情報)	P. 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年6月30日までの3ヶ月間）の国内、海外経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として経済活動が抑制され厳しい状況にあり、持ち直しの動きが続いているものの、先行きは不透明となっております。このような経済環境であったものの、当社グループは前年の新型コロナウイルス感染症の影響から回復傾向となり、売上高は前年同期と比べ14億40百万円増の72億54百万円となりました。

事業別の売上高は、電装品事業は、国内、海外向けが共に堅調に販売を伸ばしたことにより、36億49百万円（前年同期比23.6%増）となりました。発電機事業は、自社ブランド発電機「ELEMEX」及び受託生産している発電機の販売増により、20億5百万円（前年同期比30.6%増）となりました。冷蔵庫事業は、オーストラリアの現地販売の増加及び為替の影響により、15億56百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

次に利益面では、電装品・発電機・冷蔵庫の各事業の販売増に加え、原価改善等の推進及び為替の影響等により、営業利益88百万円（前年同期は5億円の営業損失）、経常利益1億34百万円（前年同期は3億81百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億13百万円（前年同期は3億81百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末は、総資産が197億18百万円となり、前年度末と比較して6億80百万円の増加となりました。これは主に売掛金が減少したものの、現金預金、保有株式評価額が増加したことによるものです。

負債は、98億55百万円となり、前年度末と比較して4億23百万円の増加となりました。これは主に短期借入金が減少したものの、買掛金、賞与引当金が増加したことによるものです。

純資産は、98億62百万円と、前年度末と比較して2億57百万円の増加となりました。これは主に剰余金の配当を行ったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上、その他の包括利益累計額の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日までの12ヶ月間）の連結業績予想につきましては、2021年5月14日に公表いたしました内容から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,157	1,708
受取手形及び売掛金	5,924	5,744
商品及び製品	1,120	1,344
仕掛品	2,727	2,651
原材料及び貯蔵品	381	414
その他	185	129
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	11,494	11,990
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,424	1,409
機械装置及び運搬具（純額）	960	897
土地	1,011	1,011
建設仮勘定	57	58
その他（純額）	245	254
有形固定資産合計	3,698	3,631
無形固定資産	349	362
投資その他の資産		
投資有価証券	3,449	3,685
繰延税金資産	24	26
その他	21	21
投資その他の資産合計	3,494	3,732
固定資産合計	7,543	7,727
資産合計	19,037	19,718

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,480	4,186
短期借入金	3,102	2,437
1年内返済予定の長期借入金	0	0
未払法人税等	56	76
製品保証引当金	137	143
賞与引当金	412	690
役員賞与引当金	62	62
その他	889	948
流動負債合計	8,140	8,544
固定負債		
長期借入金	0	0
退職給付に係る負債	668	614
長期未払金	31	28
役員退職慰労引当金	150	160
資産除去債務	129	129
繰延税金負債	245	306
その他	66	70
固定負債合計	1,291	1,311
負債合計	9,431	9,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080	1,080
資本剰余金	117	117
利益剰余金	5,727	5,733
自己株式	△9	△9
株主資本合計	6,916	6,922
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,151	2,316
為替換算調整勘定	98	174
退職給付に係る調整累計額	282	286
その他の包括利益累計額合計	2,532	2,777
非支配株主持分	156	163
純資産合計	9,605	9,862
負債純資産合計	19,037	19,718

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	5,813	7,254
売上原価	5,655	6,418
売上総利益	158	836
販売費及び一般管理費	659	747
営業利益又は営業損失(△)	△500	88
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	29	55
固定資産賃貸料	11	11
為替差益	81	—
その他	2	4
営業外収益合計	125	72
営業外費用		
支払利息	4	4
為替差損	—	16
固定資産賃貸費用	2	6
営業外費用合計	6	27
経常利益又は経常損失(△)	△381	134
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産処分損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△381	134
法人税等	△5	18
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△376	116
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	2
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△381	113

（四半期連結包括利益計算書）
 （第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△376	116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	164
為替換算調整勘定	△142	80
退職給付に係る調整額	8	4
その他の包括利益合計	104	249
四半期包括利益	△271	365
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△263	358
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、買戻し契約に該当する有償支給取引により取引先へ支給する部品について、従来は「売上高」と「売上原価」を総額表示しておりましたが、「売上高」及び「売上原価」がそれぞれ減少しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の「売上高」及び「売上原価」がそれぞれ453百万円減少しております。なお、この変更による利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結累計期間等に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書の（重要な会計上の見積り）に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。